

ウメモト インフォメーション

引用：日経／化学工業／燃料油脂／新聞展望／他（ ）

2021年5月24日 担当者：坂田

樹脂・顔料など主要原料の価格高騰がインキ・接着剤のコスト高に繋がった。DICOのパッケージング事業は、4.4%の増収と設備投資の影響がもたらした。同事業は原材料費の増減が主で、高騰と中国・江門工場が、一部パッケージング向けに減収となった。地域区分の多岐にわたるが、増収は主に中国・江門工場が牽引した。同社は、パッケージング事業の増収を、印刷・情報関連事業の減収で相殺した。同社は、パッケージング事業の増収を、印刷・情報関連事業の減収で相殺した。

樹脂・顔料など主要原料の価格高騰がインキ・接着剤のコスト高に繋がった。DICOのパッケージング事業は、4.4%の増収と設備投資の影響がもたらした。同事業は原材料費の増減が主で、高騰と中国・江門工場が、一部パッケージング向けに減収となった。地域区分の多岐にわたるが、増収は主に中国・江門工場が牽引した。同社は、パッケージング事業の増収を、印刷・情報関連事業の減収で相殺した。同社は、パッケージング事業の増収を、印刷・情報関連事業の減収で相殺した。

包材好調も原料高直面

インキ各社 各地域で値上げ要請

印刷・情報関連事業の増収は、インキ・接着剤の価格高騰が主で、高騰と中国・江門工場が、一部パッケージング向けに減収となった。地域区分の多岐にわたるが、増収は主に中国・江門工場が牽引した。同社は、パッケージング事業の増収を、印刷・情報関連事業の減収で相殺した。同社は、パッケージング事業の増収を、印刷・情報関連事業の減収で相殺した。

持続可能社会／化学総合

〔各社インキ関連事業の業績〕(※売上高・営業利益の単位は億円、増減は%、Aはマイナス)

社名	セグメント	売上高	増減	営業利益	増減
DICO※1	パッケージング&グラフィック※2	1,024	3.1	54	34.7
	日本	204	A0.4	14	13.2
	米州・欧州	625	2.8	32	60.2
	アジア他	169	12.7	9	8.8
東洋インキSChD	パッケージング関連事業※3	170	4.4	7	A16.0
	日本	97	1.0	4	A17.9
	海外	76	9.9	4	A15.6
	印刷・情報関連事業※4	162	0.5	3	12.1
サカタインクス※5	印刷インキ・機材(日本)	117	A3.6	4	43.3
	印刷インキ(アジア)	88	12.2	7	32.1
	印刷インキ(米州)	127	A1.2	10	26.0
	印刷インキ(欧州)	39	40.9	6	—
	印刷インキ(中国)	—	—	—	—

※1：出版インキやフィルムなどの加工品も含む ※2：連結調整あり。売上高で34億円、営業利益で1億円をマイナス ※3：連結調整あり。売上高で3億円、営業利益で1億円をマイナス ※4：連結調整あり。売上高で7億円をマイナス ※5：出版インキなどを含む。



ウメモト インフォメーション

全国有力新聞最新部数表

令和3年1月度 ABC部数

新聞社名	販売部数	新聞社名	販売部数	新聞社名	販売部数	新聞社名	販売部数
全読売(合計)	7,310,734	全日経(合計)	1,946,825	上毛新聞	280,337	大阪日日新聞	5,428
〃(東京)	4,470,735	〃(東京)	1,155,830	東京新聞	411,094	神戸新聞	427,790
〃(大阪)	1,878,353	〃(大阪)	475,821	朝日小学生新聞	76,172	日本海新聞	149,184
〃(西部)	565,782	〃(西部)	132,008	朝日中高生新聞	43,023	山陰中央新報	178,793
〃(北海道)	172,553	〃(名古屋)	146,944	読売KODOMO新聞	206,182	山陽新聞	312,726
〃(北陸)	80,692	〃(北海道)	36,222	読売中高生新聞	89,072	中国新聞	539,267
〃(中部)	142,619	全産経(合計)	1,223,328	ニッポンキヤン	70,042	中国新聞SELECT	25,256
全朝日(合計)	4,818,332	〃(東京)	505,024	日産農業	312,941	徳島新聞	191,030
〃(東京)	2,768,015	〃(大阪)	718,304	日神奈川新聞	149,964	四国新聞	168,237
〃(大阪)	1,277,580	北海道新聞	889,491	新北海道新聞	400,506	愛媛新聞	190,531
〃(西部)	409,869	アオリ東	91,296	北日本新聞	213,322	高知新聞	151,676
〃(名古屋)	264,749	東奥北報	198,144	北陸中日新聞	83,058	西日本新聞	488,736
〃(北海道)	98,119	岩手日報	178,170	北国新聞	328,035	佐賀新聞	121,861
全毎日(合計)	2,025,962	河北新報	408,021	北刊民福井	30,622	長崎新聞	166,889
〃(東京)	788,967	秋田魁新報	205,358	山梨日日新聞	177,424	熊本日新聞	253,721
〃(大阪)	817,781	山形新聞	187,300	信濃毎日新聞	424,399	大分合同新聞	170,971
〃(西部)	331,574	福島民報	225,635	岐阜新聞	138,896	南日本新聞	256,600
〃(中部)	66,754	福島民友	161,941	中京新聞	553,546	The Japan News	12,276
〃(北海道)	20,886	茨城新聞	122,840	京都新聞	2,049,162	道新スポーツ	31,687
		下野新聞	281,709				



株式会社 新聞展望社
 編集発行人 船津敏秋
 〒180-0005
 新宿区愛宕町18-7
 電話 03(3355)8240
 FAX 03(3355)2850
 E-mail pen@shimbuntonbo.co.jp
 振替口座 00130-1-92424
 購読料 1ヵ月2750円(税込)

つりコース
 海、川、湖の
 つり総合紙
 tsurinews.co.jp/

販売部数と前年・前月部数の比較

社名	R3-1	R2-1	前年比	前月比
全読売	7,310,734	7,895,986	△ 76,252	7,143
東京	4,470,735	4,788,479	△ 317,744	6,835
大阪	1,878,353	2,062,691	△ 184,338	164
西部	565,782	614,150	△ 48,368	204
北海道	172,553	183,834	△ 11,281	275
北陸	80,692	85,003	△ 4,311	165
中部	142,619	152,829	△ 10,210	436
全朝日	4,818,332	5,249,764	△ 431,432	47,494
東京	2,768,015	2,976,448	△ 208,433	26,411
大阪	1,277,580	1,441,912	△ 164,332	8,372
西部	409,869	444,435	△ 34,566	7,848
名古屋	264,749	283,968	△ 19,219	3,996
北海道	98,119	103,001	△ 4,882	867
全毎日	2,025,962	2,303,783	△ 277,821	6,316
東京	788,967	912,864	△ 123,897	987
大阪	817,781	906,257	△ 88,476	440
西部	331,574	380,476	△ 48,902	4,631
中部	66,754	78,049	△ 11,295	182
北海道	20,886	26,137	△ 5,251	76
全日経	1,946,825	2,227,891	△ 281,066	46,307
東京	1,155,830	1,331,729	△ 175,899	33,088
大阪	475,821	561,433	△ 85,612	13,957
西部	132,008	144,549	△ 12,538	13
名古屋	146,944	153,099	△ 6,155	829

夕刊部数と前年・前月部数の比較

社名	R3-1	R2-1	前年比	前月比
全読売	1,810,336	2,024,127	△ 213,791	11,819
東京	1,100,220	1,112,843	△ 12,623	10,958
大阪	645,166	730,381	△ 85,215	88
西部	30,139	35,357	△ 5,218	5
北海道	32,470	34,643	△ 2,173	733
北陸	2,941	2,683	△ 258	40
中部	-	-	-	-
全朝日	1,450,950	1,688,992	△ 238,042	6,045
東京	845,505	921,830	△ 76,325	2,829
大阪	505,414	554,966	△ 49,552	1,901
西部	31,016	34,847	△ 3,831	9
名古屋	49,169	54,210	△ 5,041	801
北海道	19,862	23,139	△ 3,267	523
全毎日	626,381	659,190	△ 32,809	1,884
東京	198,874	216,220	△ 17,346	585
大阪	372,191	389,246	△ 17,054	1,138
西部	37,529	38,890	△ 1,361	18
中部	17,737	20,735	△ 2,998	142
北海道	-	-	-	-
全日経	979,118	1,085,897	△ 106,779	28,315
東京	612,202	666,946	△ 54,744	9,112
大阪	263,305	302,503	△ 39,198	16,781
西部	26,827	31,333	△ 4,506	406
名古屋	76,784	85,115	△ 8,331	2,016

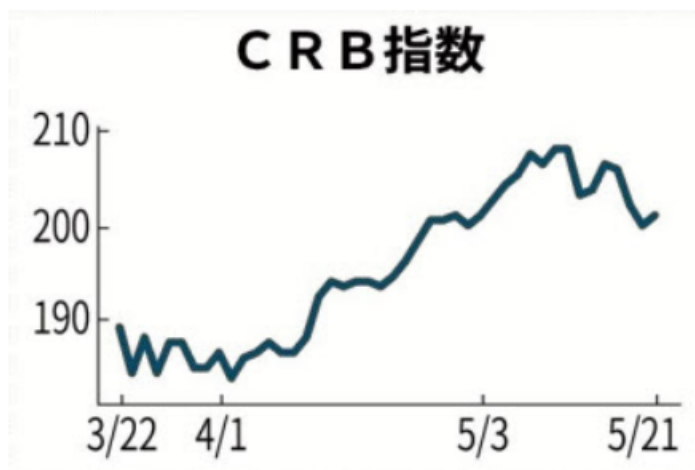
即売部数と前年・前月部数の比較

社名	R3-1	R2-1	前年比	前月比
全読売	85,661	162,588	△ 76,927	2,466
東京	65,355	136,929	△ 71,574	1,943
大阪	615	1,100	△ 485	217
西部	4,597	4,593	△ 4	268
北海道	5,420	5,078	△ 342	180
北陸	28	32	△ 4	3
中部	10,548	14,916	△ 4,368	145
全朝日	9,148	13,115	△ 3,967	990
東京	6,369	9,704	△ 3,335	1,531
大阪	1,160	1,971	△ 811	625
西部	384	349	△ 35	7
名古屋	78	95	△ 17	0
北海道	1,157	996	△ 161	91
全毎日	23,219	23,646	△ 427	277
東京	22,342	22,376	△ 34	27
大阪	329	764	△ 435	258
西部	-	-	-	-
中部	48	52	△ 4	7
北海道	500	454	△ 46	53
全日経	45,399	60,745	△ 15,347	8,281
東京	35,847	46,609	△ 7,762	5,729
大阪	5,187	11,556	△ 6,369	2,452
西部	433	494	△ 61	19
名古屋	907	2,070	△ 1,163	8

2021.5.21
 新聞展望
 坂用



(This Week)〈商品〉原油、1バレル60ドル割れも



原油は産油国イランの動向が焦点になる。先週はイラン核合意の当事国による協議を巡り、ロウハニ大統領が「近く最終合意に至る」と発言したと伝わった。協議の進展はイラン産原油の輸出増加観測につながりやすい。「需給の緩みが意識され、(米原油先物は)一時的に1バレル60ドルを割り込む可能性がある」(ニッセイ基礎研究所の上野剛志上席エコノミスト)との見方は多い。

もっとも、下げ基調に転じるとの見方は少ない。米国ではガソリン需要が増えるドライブシーズンが5月末から始まる。新型コロナウイルスのワクチン接種の広がりにより移動制限の緩和が進む地域もみられる。

国際商品の総合的な動きを示すロイター・コアコモディティCRB指数は先週、3週間ぶりの低水準をつけた。ただ「ドル安基調であることも影響し、今週は底堅く推移するのでは」(マーケットエッジの小菅努代表)との指摘があった。

夏場商戦控え

製油所定期修理本番

ガソリンの夏季需要期を控え、製油所の定期修理が本番を迎えている。前週時点では5製油所が実施しており、不具合で停止中の2製油所と合わせて7製油所の常圧蒸留装置が停止中。ただ新型コロナウイルスの感染拡大で需要が伸びを欠き、需給ひっ迫には至っていない。

5カ所で実施も ひっ迫感なく

前週時点で定修を行っているのは、ENE 10000(株) 出光興産千葉事業所(19万バレル) 富士石油袖ヶ浦製油所(14万3000バレル) 昭和四日市石油四日市製油所第3トッパ(15万5000バレル)の5カ所。合計で73万4000バレルが停止中だ。春先からの動きで、ENEOSケルピーの大阪国際石油精製千葉製油所(12万9000バレル)が水島B工場第2トッパ(9万5200バレル)が定修を終え戦線に復帰した。

定修以外の装置の不具合で停止中の製油所もあり、9～15日の製油所稼働率(設計能力比)は前週から2.6ポイント下がり62.3%だった(右連週報)。60%を下回る状態が続いた前年5月中旬から

6月上旬にはおよぼないうが、かなりの低水準といえる。

前年の製油所定修では、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、工事期間が長期化する傾向がみられた。コロナ対応が必要なのは今年も変わらず、各製油所で慎重な作業が進められている。

供給力が削がれる状態ではあるが、3度目の緊急事態宣言が発令されるなかで燃料油需要が伸びず、足元の製品市場では需給ひっ迫を伝える声は聞かれない。広域特約店幹部は「軽油とA重油の売れ行きが悪く、中間留分は余剰感があるくらい。ガソリンはほぼバランスしている」と、需給環境に対する現状認識を示す。

石連週報から算定すると、今日15日時点の総在庫量(半製品含む)はガソリンが前年同期比98.4%、灯油90.5%、軽油110.7%、A重油101.4%。緊急事態宣言が明け、ガソリン需要が早期に回復軌道に乗れば、需給バランスがタイト化する可能性もある。ただ大手元売は、夏場にガソリンを外部調達するオペレーションを前年も実施しており、現時点で安定供給上の懸念は意識されていない。



旭化成が福島県で稼働中の世界最大級の大型アルカリ水電解システム

20年は新型コロナウイルスが世界中でまん延した年となったが、同時に、豪雨や猛暑など温暖化の脅威が各所で顕在化するなか、世界が環境課題の解決に向けて大きく舵を切った年としても記憶されるだろう。「欧州グリーンディール」として50年のカーボンニュートラルを宣言した欧州連合(EU)に続き、米国のバイデン大統領は就任後すぐにパリ協定への復帰を表明。中国も60年の実現を宣言した。10月に菅義偉首相も50年の温室効果ガスの実質排出ゼロを宣言し日本も足並みを揃えた。足元では世界120カ国以上が50年のカーボンニュートラルを宣言している。各国が雪崩をうって循環炭素社会の構築に向かうのは気候変動への危機感ばかりではない。新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ経済を立て直すためのエンジンに環境投資を位置づける「グリーンリカバリー」が背景にある。環境政策で先行する欧州は独自基準を早期に確立するなど環境規制の主導権を握りにかかる。対策が不十分な国からの輸入品に関税などをかけ域内産業

2050 持続可能な未来へ

2050年のカーボンニュートラル実現に向け、世界の時計の針が一斉に動き始めた。化石燃料を武器に市場を支配した者の競争力が削がれ、その座に取って代わろうとするのは持続可能な社会の形成に資する新たなエネルギーや技術を持つ者達だ。「資源を持つ者」から「循環炭素技術を持つ者」が市場を制す未来へ。化学工業日報の持続可能社会面はSDGs(持続可能な開発目標)やESG(環境・社会・企業統治)投資の世界規模での広がりによりゲームチェンジを迫られる化学産業の動向を報じます。

持続可能社会／化学総合

2021年 5月 24日 担当 小松

循環技術を制す者 市場を制す

2030年の温室効果ガス排出削減目標	長期目標	CO ₂ 排出割合(18年、%)
日本	50年にカーボンニュートラル実現	3.2
米国		14.7
EU		9.4
英国		1.7
カナダ		1.7
中国	60年にカーボンニュートラル実現	28.4
ロシア	設定せず	4.7
インド		6.9

の保護を狙う。米国は4年で2兆トンの気候変動対策を準備し、雇用創出の起爆剤とする。世界では生産プロセスにおける二酸化炭素(CO₂)排出ゼロの電力使用を求め、声が強まる。例えばアップルは2027年7月、サプライチェーンや製品ライフサイクルにおける温室効果ガスの排出量を30年までに実質ゼロにするカーボンニュートラルを表明。サプライヤーに再生可能エネルギーへの移行を求め、クリアできない場合は今後アップルに製品を売れなくなる可能性がある。循環炭素の取り組みを欠けば、戦いの土俵がさらに上がれなくなるかもしれない。日本政府も世界の潮流にあわせ、20年末に「50年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を公表した。そこでは電力の再エネ比率向上をはじめ、電化が難しい領域は水素やメタネーション、合成燃料、バイオマスなどで補う方針だ。成長分野には洋上風力や蓄電池、半導体・情報通信、燃料アンモニア、水素、カーボンリサイクルなどを列挙。水素・アンモニアの発

取の組みも進む。リサイクルが困難な廃プラを原料にまで戻すケミカルリサイクル技術の開発も各社がしのぎを削る。DICはポリスチレン(PS)のケミカルリサイクルによる完全循環型リサイクルモデルの社会実装を目指し、エフピコと協業検討を開始。住友化学と積水化学工業はごみを

電燃料・原料としての活用も図る。化学でイノベーション 化学産業はCO₂を大量排出する産業である一方、サーキュラーエコノミーを実現するためのイノベーションで中核的役割を担うと期待される。カーボンニュートラル実現に向け、各社が領注するのは①カーボンリサイクル②製品開発のイノベーション③再生エネの利用拡大④原料転換⑤といったテーマだ。CO₂を資源として捉え、これを分離・回収し、鉱物化や人工光合成、メタネーションによる素材や燃料に再利用できれば、大気中のCO₂排出を大幅に抑制できる。光触媒を活用した人工光合成は三菱ケミカルやトヨタ自動車グループの豊田中央研究所など日本がリードする分野だ。三井物産は米セラニクスと23年にもプラントから排出されるCO₂を原料にメタノールの商業生産を開始する。千代田工建設と三菱商事はコンクリートの骨材の原料にCO₂を用いる技術の開発と事業化に向け米社と協業契約を締結した。環境負荷の低い製品設計・イノベーションでは、生物資源を原料とするセルロースナノファイバー(CNF)などのバイオマス新素材やバイオプラ、生分解性樹脂の開発に期待がかかる。リサイクルしやすい製品設計として、脱インキ・接着剤、分離技術、モノマテリアル化の取り組みも進む。リサイクルが困難な廃プラを原料にまで戻すケミカルリサイクル技術の開発も各社がしのぎを削る。DICはポリスチレン(PS)のケミカルリサイクルによる完全循環型リサイクルモデルの社会実装を目指し、エフピコと協業検討を開始。住友化学と積水化学工業はごみを

ポリオレフィンにする技術開発で協力し、22年にも実証試験を始める。燃料、原料の転換では、旭化成が数百億円を投じ、26年度までに延岡事業所の動力源となる自社水力発電所を更新する。22年に液化天然ガス(LNG)火力発電所も新設し、単独保有する発電で石炭火力をゼロにする。経済産業省は工場などで排出したCO₂と水素を反応させて作る合成燃料を40年までに商用化し、ガソリンなど既存燃料代替を目指す。再生エネの有効活用で注目されるのはBASFとサウジ基礎産業公社(SABIC)、リンデによる世界初の再生エネによる電気加熱式スチームクラッカー。23年にもパイロットプラントを立ち上げる予定で、CO₂をほとんど排出せずにエチレンなど基礎化学品の生産を可能にする一大プロジェクトだ。旭化成は再生エネから「グリーン水素」を作るアルカリ水電解設備の技術実証を進めている。使用電力の再生エネ化の動きも加速している。花王は日本国内は23年、世界では25年までに購入電力の再生エネ化を推進する。

■水素争奪戦へ基盤整備 サークュラーエコノミーの実現のためには、化学産業の基盤ともいえるコンビナートもエネルギーや原料バランスの構造転換を迫られる。三井化学は今秋にもバイオマスナフサをクラックカーに投入し、マスバランス方式によりバイオマス化学品を生産する。BASFは中国で建設する統合拠点(フエアントン)において使用する電力を全量、再生エネ由来とする方針だ。今後は水素やCO₂などの有効活用を含めた「グリーンコンビナート」への転換の有無が、誘導品の競争力を決する力となる。再生エネの切り札とされる水素・アンモニアについては、次世代燃料リニューエーブルの構築が急がれる。水素は発電燃料のほか産業部門で原料としての活用が期待される。世界は今後、水素の争奪戦へと突入する。その製造や貯蔵、運搬でも化学の出番が増えそうだ。